



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 URL http://www.psmic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 敏道
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 田中 良夫 TEL 03-6385-9111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有（アナリスト向け）
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	110,279	△4.0	8,747	60.8	8,789	64.4	7,918	106.0
2018年3月期	114,841	18.7	5,440	47.6	5,347	54.8	3,844	44.9

(注) 包括利益 2019年3月期 7,971百万円 (91.5%) 2018年3月期 4,162百万円 (50.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	169.17	—	24.8	10.1	7.9
2018年3月期	82.15	—	14.5	6.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △0百万円 2018年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	90,196	35,441	39.3	757.02
2018年3月期	83,296	28,316	34.0	605.08

(参考) 自己資本 2019年3月期 35,440百万円 2018年3月期 28,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,170	△1,030	△3,774	14,802
2018年3月期	△3,049	△535	977	12,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	853	21.9	3.2
2019年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	1,516	18.9	4.7
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		42.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,700	2.6	900	△47.2	900	△45.2	300	△73.9	6.41
通期	110,000	△0.3	3,600	△58.8	3,500	△60.2	2,200	△72.2	47.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	47,486,029株	2018年3月期	47,486,029株
2019年3月期	669,776株	2018年3月期	689,973株
2019年3月期	46,808,885株	2018年3月期	46,796,339株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	97,811	△5.1	7,105	67.6	7,464	69.2	7,249	113.5
2018年3月期	103,038	20.1	4,239	59.6	4,412	72.5	3,396	58.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	154.87	—
2018年3月期	72.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	80,775		31,828	39.4			679.87	
2018年3月期	74,769		25,503	34.1			544.99	

(参考) 自己資本 2019年3月期 31,828百万円 2018年3月期 25,503百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	44,900	4.0	950	1.9	500	△37.6	10.68	
通期	97,000	△0.8	3,100	△58.5	2,000	△72.4	42.73	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月27日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) 受注・売上・利益の状況	28

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績全般の状況

売上高	1,102億79百万円
経常利益	87億89百万円
当期純利益	79億18百万円
総資産額	901億96百万円
純資産額	354億41百万円
自己資本比率	39.3%
1株当たり純資産額	757.02円

当連結会計年度における我が国経済は、足元では輸出の伸び悩みや生産の一部に弱さが見られましたが、底堅い国内需要に支えられ、企業収益は概ね高い水準を維持しており、設備投資も増加基調にあります。また、個人消費においては、雇用・所得環境の改善を背景に持ち直し、景気は緩やかな回復が持続しております。一方で、米中貿易摩擦や英国のEU離脱などによる企業業績への影響、消費税増税による景気の低迷懸念など、事業環境の不透明さが増しており、引き続き予断を許さない状況になっております。

当社グループが属する建設産業におきましては、防災・減災対策や老朽化したインフラ整備などによる建設投資が底堅さを維持したことにより、経営環境は良好に推移しました。

このような経済状況のもと、当社は「中期経営計画2016(2016年度～2018年度)」の基本方針・基本戦略に基づき、最終年度である当連結会計年度においても、組織体制の強化や採算管理の徹底を図ることで、経営基盤の強化と安定経営に取り組んでまいりました。土木事業においては、新設橋梁での安定的な受注・売上規模を維持しつつ、成長分野である床版取替工事等の大規模更新・メンテナンス分野の事業を拡げました。建築事業では、品質最優先の取り組みおよびコスト競争力の強化に努め、PC(プレストレストコンクリート)技術を取り入れた企画・提案型の受注活動に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,102億79百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益87億47百万円(同60.8%増)、経常利益87億89百万円(同64.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益79億18百万円(同106.0%増)となりました。

なお、個別の業績は、

売上高	978億11百万円	営業利益	71億5百万円
経常利益	74億64百万円	当期純利益	72億49百万円

 であります。

セグメント業績は、以下のとおりであります。

土木事業は、売上高は685億38百万円(前年同期比6.1%増)、セグメント利益は141億18百万円(前年同期比53.8%増)となりました。

建築事業は、売上高は406億18百万円(前年同期比16.7%減)、セグメント利益は32億98百万円(前年同期比24.4%減)となりました。

製造事業は、売上高76億78百万円(前年同期比16.9%増)、セグメント利益は2億7百万円(前年同期は3百万円の利益)となりました。

その他兼業事業は、売上高は35億26百万円(前年同期比18.4%減)、セグメント利益は3億4百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益を記載しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、2016年5月に「中期経営計画2016(2016年度～2018年度)」を策定し、その実現に向けて各種施策に取り組んでまいりました。計画期間中の外部環境は良好に推移し、当社グループは組織体制の整備や採算管理の徹底を図ることで、安定して利益の出せる骨太な経営体質になり、最終年度である当連結会計年度(2018年度)においては、5期連続の最高益更新となりました。

しかしながら、今後の建設業を取り巻く事業環境については、大阪万博開催等の明るい話題もありますが、東日本大震災の復興や東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う建設需要はピーク期を過ぎ、また、建設投資の中身については、新設から維持・補修へと質的变化が想定よりも早く進んでいることから、大きな転換期を迎えることとなります。加えて、労働人口の減少・高齢化や働き方改革の推進、都市と地方との地域間格差の広がりなど、社会情勢の変化は更に加速するものと思われ、厳しい事業環境が予想されます。

このような状況下、当社グループでは、斯かる事業環境を鑑み、PC業界のトップランナーとして新たに10年後の目指す姿を見直し、その実現(課題解決)に向けて「中期経営計画2019(2019年度～2021年度)」を策定いたしました。当社グループ全体で事業環境の転換期における持続的な成長を実現し、魅力あふれる企業集団になることを目標と定め、本計画の達成のためにグループ一丸となって取り組み、企業価値の向上に努めてまいり所存です。

次期連結業績については、売上高1,100億円、営業利益36億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を見込んでおります。

なお、個別の業績見通しは、売上高970億円、営業利益28億円、経常利益31億円、当期純利益20億円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、901億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億99百万円の増加となりました。

流動資産は697億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億30百万円増加しております。主な要因といたしまして未成工事支出金が12億73百万円、未収入金が5億99百万円減少しましたが、現金預金が23億61百万円、受取手形・完成工事未収入金等が24億16百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は204億円となり、前連結会計年度末に比べ29億69百万円増加しております。主な要因といたしまして土地が3億38百万円、リース資産が1億93百万円減少しましたが、建物・構築物が17億5百万円、繰延税金資産が16億45百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計547億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少しております。

流動負債は主に、預り金が22億13百万円増加しましたが、短期借入金金が26億12百万円減少したことによるものであります。

固定負債は主に退職給付に係る負債が1億61百万円、資産除去債務が1億64百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、主に親会社株主に帰属する当期純利益79億18百万円の計上により354億41百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は71億70百万円(前連結会計年度は30億49百万円の使用)となりました。これは主に土木事業の工事採算が改善したため利益率が好転し、全体の事業収支も堅調に推移したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10億30百万円(前年同期比92.2%増)となりました。これは主に賃貸用建物の建設及び工事中機械器具の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は37億74百万円(前連結会計年度は9億77百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純減少及び配当金の支払によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度より23億61百万円増加し、期末残高は148億2百万円となりました。

	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
自己資本比率(%)	29.0	32.7	32.0	34.0	39.3
時価ベースの自己資本比率(%)	26.6	27.7	25.9	39.7	34.9
債務償還年数(年)	—	1.8	2.7	—	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	50.8	37.3	—	56.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2015年3月期および2018年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については配当政策の機動的な遂行を対応可能とするため取締役会としております。なお、当社グループは当年度を開始年度とする「中期経営計画2019(2019年度～2021年度)」を策定しており、計画期間における配当性向については、25%から30%を目指すこととしております。

また、内部留保につきましては、企業価値の最大化へ向け、PC(プレストレストコンクリート)技術を応用した新工法・新技術の開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項としては、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①公共事業の減少

土木工事における公共事業への依存度が高い当社グループにおいて予想以上に公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②発注単価のダウン

公共事業の発注単価の低下が予想以上に進行する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスク

東南アジア各国で事業を展開しているため、これらの国で政変、大幅な法規制の変更等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

顧客、取引先の不測の倒産等により、工事代金の回収が困難になった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資材価格の変動

請負金額に反映することが困難になるほど原材料価格が高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥大規模災害の発生

事業に関し大規模な事故災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大震災等の発生により、経営機能や事業拠点が莫大な損傷を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替の変動

海外事業に関し、各国の為替レートが予想以上に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利の変動

現在の金利率が予想以上に高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資産価格の変動

予想を超える経済的な変動により当社の資産価格の下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩瑕疵担保責任及び製造物責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による巨額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟等

国内外の事業等に関連しての訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、独占禁止法違反から派生する指名停止等により、受注機会が減少する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用して連結財務諸表を作成します。なお、国際会計基準の適用に関しては、国内外の諸情勢を考慮し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,440	14,802
受取手形・完成工事未収入金等	43,452	45,868
電子記録債権	1,297	1,691
未成工事支出金	4,386	3,112
その他のたな卸資産	1,441	2,298
未収入金	2,538	1,939
その他	469	247
貸倒引当金	△160	△163
流動資産合計	65,865	69,796
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,138	8,844
機械、運搬具及び工具器具備品	11,431	11,413
土地	9,026	8,687
リース資産	551	357
建設仮勘定	20	25
減価償却累計額	△16,096	△15,934
有形固定資産合計	12,073	13,394
無形固定資産		
	196	176
投資その他の資産		
投資有価証券	2,484	2,329
破産更生債権等	1,395	1,342
繰延税金資産	202	1,848
退職給付に係る資産	1,547	1,658
その他	926	992
貸倒引当金	△1,395	△1,342
投資その他の資産合計	5,161	6,828
固定資産合計	17,430	20,400
資産合計	83,296	90,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,990	17,726
電子記録債務	6,932	5,823
短期借入金	9,286	6,674
1年内返済予定の長期借入金	300	—
未払法人税等	1,120	2,065
未成工事受入金	3,958	3,603
賞与引当金	267	270
完成工事補償引当金	413	394
工事損失引当金	1,112	335
預り金	1,217	3,431
その他	2,142	3,816
流動負債合計	44,742	44,143
固定負債		
長期借入金	3,532	3,590
繰延税金負債	96	15
再評価に係る繰延税金負債	1,265	1,261
役員退職慰労引当金	81	108
株式報酬引当金	122	189
退職給付に係る負債	4,534	4,695
資産除去債務	87	251
その他	517	499
固定負債合計	10,237	10,611
負債合計	54,980	54,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	14,505	21,318
自己株式	△252	△245
株主資本合計	26,582	33,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	712
土地再評価差額金	1,678	1,931
為替換算調整勘定	△268	△340
退職給付に係る調整累計額	△478	△265
その他の包括利益累計額合計	1,733	2,038
非支配株主持分	0	0
純資産合計	28,316	35,441
負債純資産合計	83,296	90,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	114,841	110,279
売上高合計	114,841	110,279
売上原価		
完成工事原価	101,022	92,220
売上原価合計	101,022	92,220
売上総利益		
完成工事総利益	13,819	18,059
売上総利益合計	13,819	18,059
販売費及び一般管理費	8,378	9,311
営業利益	5,440	8,747
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	51	42
持分法による投資利益	23	—
受取ロイヤリティー	2	8
スクラップ売却益	22	23
貸倒引当金戻入額	1	—
受取保険金	—	110
移転補償金	—	48
その他	38	42
営業外収益合計	144	279
営業外費用		
支払利息	135	128
持分法による投資損失	—	0
為替差損	3	1
支払保証料	53	34
支払手数料	25	23
減価償却費	—	38
その他	19	10
営業外費用合計	238	237
経常利益	5,347	8,789
特別利益		
固定資産売却益	3	60
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	3	60
特別損失		
固定資産除売却損	4	1
ゴルフ会員権評価損	—	3
減損損失	144	11
その他	5	1
特別損失合計	153	18
税金等調整前当期純利益	5,197	8,831
法人税、住民税及び事業税	1,360	2,515
法人税等調整額	△7	△1,602
法人税等合計	1,352	912
当期純利益	3,844	7,918
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,844	7,918

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,844	7,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	△88
為替換算調整勘定	△22	△34
退職給付に係る調整額	239	213
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△37
その他の包括利益合計	317	52
包括利益	4,162	7,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,162	7,971
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	11,228	△252	23,306
当期変動額					
剰余金の配当			△568		△568
親会社株主に帰属する当期純利益			3,844		3,844
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,276	△0	3,276
当期末残高	4,218	8,110	14,505	△252	26,582

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	680	1,679	△225	△717	1,416	0	24,722
当期変動額							
剰余金の配当					-		△568
親会社株主に帰属する当期純利益					-		3,844
自己株式の取得					-		△0
土地再評価差額金の取崩					-		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	△0	△42	239	316	△0	316
当期変動額合計	120	△0	△42	239	316	△0	3,593
当期末残高	801	1,678	△268	△478	1,733	0	28,316

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	14,505	△252	26,582
当期変動額					
剰余金の配当			△853		△853
親会社株主に帰属する当期純利益			7,918		7,918
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		7	7
土地再評価差額金の取崩			△252		△252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	6,812	7	6,820
当期末残高	4,218	8,110	21,318	△245	33,402

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	801	1,678	△268	△478	1,733	0	28,316
当期変動額							
剰余金の配当					—		△853
親会社株主に帰属する当期純利益					—		7,918
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		7
土地再評価差額金の取崩					—		△252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	252	△71	213	305	△0	305
当期変動額合計	△88	252	△71	213	305	△0	7,125
当期末残高	712	1,931	△340	△265	2,038	0	35,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,197	8,831
減価償却費	667	768
のれん償却額	19	19
持分法による投資損益(△は益)	△23	0
減損損失	144	11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△141	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	237	192
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	27
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	71	66
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	150	△19
工事損失引当金の増減額(△は減少)	744	△776
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△42
受取利息及び受取配当金	△56	△46
支払利息	135	128
支払手数料	25	23
為替差損益(△は益)	0	0
受取保険金	—	△110
固定資産除売却損益(△は益)	△5	△58
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,606	△2,858
たな卸資産の増減額(△は増加)	△315	404
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,028	△1,366
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△248	△354
未収入金の増減額(△は増加)	△1,379	597
預り金の増減額(△は減少)	457	2,213
その他	△18	1,077
小計	△1,996	8,712
利息及び配当金の受取額	55	46
利息の支払額	△133	△129
法人税等の支払額	△975	△1,570
保険金の受取額	—	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,049	7,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△581	△1,228
有形固定資産の売却による収入	36	319
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	16	0
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△6	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,728	△2,587
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△75	△541
リース債務の返済による支出	△83	△66
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△568	△853
その他	△22	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	977	△3,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,608	2,361
現金及び現金同等物の期首残高	15,049	12,440
現金及び現金同等物の期末残高	12,440	14,802

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名

株式会社ニューテック康和

株式会社ピーエスケー

ピー・エス・コンクリート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 2社

VINA-PSMC Precast Concrete Company Limited

PT. Wijaya Karya Komponen Beton

(2) 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちPT. Komponindo Betonjayaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

未成工事支出金・その他のたな卸資産(商品及び製品・仕掛品・兼業事業支出金)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産(原材料及び貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 10年～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～12年

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③完成工事補償引当金

当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎とする将来の見積補修費を計上しております。

④工事損失引当金

当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

一部連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

⑥株式報酬引当金

当社は株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高については、前連結会計年度は72,498百万円、当連結会計年度は75,641百万円であります。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利変動リスクを回避するためのスワップ取引
- ・ヘッジ対象
変動金利の借入金利息

③ヘッジ方針

財務上発生している金利変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(9)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年6月28日開催の第68回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議しました。本制度は取締役等の報酬と当社グループ業績との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

1 取引の概要

役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付します。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末213百万円及び601,100株、当連結会計年度末206百万円及び580,698株であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が111百万円減少し、「投資その他資産」の「繰延税金資産」111百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が16百万円減少しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた3,360百万円は、「預り金」1,217百万円、「その他」2,142百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた438百万円は、「預り金」457百万円、「その他」△18百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設事業を中心に事業活動を展開しており、本社に土木・建築別の事業本部、製造事業やその他事業を管理する部署を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築建業」、「製造事業」及び「その他兼業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事の施工請負等、「建築事業」は、建築工事の施工請負等、「製造事業」は、コンクリート製品の製造販売等、「その他兼業事業」は、不動産事業及び損害保険代理業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,798	48,770	1,638	634	114,841	—	114,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	771	—	4,932	3,688	9,392	△9,392	—
計	64,570	48,770	6,571	4,322	124,234	△9,392	114,841
セグメント利益 (売上総利益)	9,178	4,361	3	304	13,848	△28	13,819
その他の項目 減価償却費	367	5	115	16	505	31	536

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	67,489	40,592	1,551	644	110,279	—	110,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,048	26	6,127	2,881	10,083	△10,083	—
計	68,538	40,618	7,678	3,526	120,362	△10,083	110,279
セグメント利益 (売上総利益)	14,118	3,298	207	304	17,927	131	18,059
その他の項目 減価償却費	472	8	53	14	549	79	628

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	124,234	120,362
調整額(セグメント間取引消去)	△9,392	△10,083
連結財務諸表の売上高	114,841	110,279

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,848	17,927
調整額(セグメント間取引消去)	△28	131
販売費及び一般管理費	△8,378	△9,311
連結財務諸表の営業利益	5,440	8,747

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	63,798	48,770	1,638	634	114,841

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
中日本高速道路株式会社	12,136	土木事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	67,489	40,592	1,551	644	110,279

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
中日本高速道路株式会社	15,947	土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、報告セグメントには配分しておりませんが、土地の減損損失を1百万円、建物・構築物の減損損失を30百万円、機械、運搬具及び工具器具備品の減損損失を112百万円計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、報告セグメントには配分しておりませんが、土地の減損損失を0百万円、建物・構築物の減損損失を4百万円、機械、運搬具及び工具器具備品の減損損失を6百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	計			
当期償却額	19	—	—	—	19	—	—	19
当期末残高	164	—	—	—	164	—	—	164

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	計			
当期償却額	19	—	—	—	19	—	—	19
当期末残高	144	—	—	—	144	—	—	144

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	605円08銭	757円02銭
1株当たり当期純利益金額	82円15銭	169円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,316	35,441
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	0
(うち非支配株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産の額(百万円)	28,315	35,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	46,796	46,816

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。自己株式の期末株式数は前連結会計年度689千株、当連結会計年度669千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度601千株、当連結会計年度580千株であります。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,844	7,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,844	7,918
期中平均株式数(千株)	46,796	46,808

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度689千株、当連結会計年度677千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度601千株、当連結会計年度は588千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,583	10,814
受取手形	1,411	521
電子記録債権	1,139	1,140
完成工事未収入金	37,665	41,804
未成工事支出金	5,199	3,801
仕掛品	198	1,773
材料貯蔵品	21	26
前払費用	135	79
未収入金	2,522	1,928
未収収益	1	0
関係会社短期貸付金	1,360	500
従業員に対する短期債権	0	0
立替金	29	32
その他	140	81
貸倒引当金	△157	△162
流動資産合計	59,252	62,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,207	6,921
減価償却累計額	△3,845	△3,822
建物(純額)	1,362	3,099
構築物	1,368	1,373
減価償却累計額	△1,276	△1,204
構築物(純額)	92	168
機械及び装置	4,450	4,340
減価償却累計額	△4,371	△4,137
機械及び装置(純額)	78	202
車両運搬具	147	146
減価償却累計額	△142	△143
車両運搬具(純額)	4	2
工具器具・備品	1,315	1,344
減価償却累計額	△1,130	△1,209
工具器具・備品(純額)	184	135
土地	7,673	7,337
リース資産	1,007	709
減価償却累計額	△601	△438
リース資産(純額)	405	270
建設仮勘定	20	26
有形固定資産合計	9,823	11,242
無形固定資産	27	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,977	1,864
関係会社株式	1,023	1,023
出資金	1	1
関係会社出資金	66	66
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	120	200
破産更生債権等	1,311	1,284
差入保証金	533	613
繰延税金資産	—	1,433
前払年金費用	1,704	1,724
その他	239	235
貸倒引当金	△1,312	△1,286
投資その他の資産合計	5,665	7,163
固定資産合計	15,516	18,433
資産合計	74,769	80,775
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,207	1,765
電子記録債務	6,932	5,823
工事未払金	12,026	12,934
短期借入金	9,000	6,500
1年内返済予定の長期借入金	300	—
リース債務	113	79
未払金	513	1,387
未払費用	268	296
未払法人税等	701	1,679
未成工事受入金	3,678	3,427
預り金	995	3,190
賞与引当金	203	207
完成工事補償引当金	410	394
工事損失引当金	1,097	323
その他	708	1,486
流動負債合計	40,157	39,496
固定負債		
長期借入金	3,200	3,500
リース債務	239	162
繰延税金負債	259	—
再評価に係る繰延税金負債	1,265	1,261
退職給付引当金	3,643	3,777
株式報酬引当金	122	189
資産除去債務	87	251
その他	290	307
固定負債合計	9,108	9,450
負債合計	49,265	48,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金	8,110	8,110
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	8,110	8,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,979	17,122
利益剰余金合計	10,979	17,122
自己株式	△252	△245
株主資本合計	23,055	29,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	768	691
土地再評価差額金	1,678	1,931
評価・換算差額等合計	2,447	2,622
純資産合計	25,503	31,828
負債純資産合計	74,769	80,775

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	100,685	95,719
兼業事業売上高	2,353	2,092
売上高合計	103,038	97,811
売上原価		
完成工事原価	89,982	81,234
兼業事業売上原価	2,144	1,879
売上原価合計	92,126	83,113
売上総利益		
完成工事総利益	10,703	14,485
兼業事業総利益	208	212
売上総利益合計	10,912	14,697
販売費及び一般管理費		
役員報酬	194	195
従業員給料手当	2,556	2,917
賞与引当金繰入額	43	45
退職給付費用	191	208
株式報酬引当金繰入額	71	74
法定福利費	437	483
福利厚生費	162	170
修繕維持費	2	10
事務用品費	110	97
通信交通費	374	464
動力用水光熱費	22	23
調査研究費	567	481
広告宣伝費	70	57
交際費	130	149
寄付金	33	38
地代家賃	254	251
貸倒引当金繰入額	△34	△19
減価償却費	95	106
租税公課	352	417
保険料	32	32
雑費	1,001	1,385
販売費及び一般管理費合計	6,673	7,592
営業利益	4,239	7,105

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	276	403
受取賃貸料	81	79
受取ロイヤリティー	3	9
その他	21	75
営業外収益合計	397	578
営業外費用		
支払利息	123	115
支払保証料	51	32
為替差損	3	1
支払手数料	25	23
減価償却費	—	38
その他	19	7
営業外費用合計	223	219
経常利益	4,412	7,464
特別利益		
固定資産売却益	1	15
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	15
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
投資有価証券評価損	0	0
ゴルフ会員権評価損	3	3
減損損失	21	0
子会社株式評価損	233	—
特別損失合計	261	6
税引前当期純利益	4,152	7,473
法人税、住民税及び事業税	756	1,887
法人税等調整額	△0	△1,662
法人税等合計	756	224
当期純利益	3,396	7,249

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,218	8,110	—	8,110	8,150	8,150	△252	20,227
当期変動額								
剰余金の配当				—	△568	△568		△568
当期純利益				—	3,396	3,396		3,396
自己株式の取得				—		—	△0	△0
土地再評価差額金の取崩				—	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	2,828	2,828	△0	2,827
当期末残高	4,218	8,110	—	8,110	10,979	10,979	△252	23,055

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	641	1,679	2,321	22,549
当期変動額				
剰余金の配当			—	△568
当期純利益			—	3,396
自己株式の取得			—	△0
土地再評価差額金の取崩			—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	△0	126	126
当期変動額合計	127	△0	126	2,954
当期末残高	768	1,678	2,447	25,503

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,218	8,110	—	8,110	10,979	10,979	△252	23,055
当期変動額								
剰余金の配当				—	△853	△853		△853
当期純利益				—	7,249	7,249		7,249
自己株式の取得				—		—	△0	△0
自己株式の処分			0	0		—	7	7
土地再評価差額金の取崩				—	△252	△252		△252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—		—
当期変動額合計	—	—	0	0	6,143	6,143	7	6,150
当期末残高	4,218	8,110	0	8,110	17,122	17,122	△245	29,206

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	768	1,678	2,447	25,503
当期変動額				
剰余金の配当			—	△853
当期純利益			—	7,249
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	7
土地再評価差額金の取崩			—	△252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	252	174	174
当期変動額合計	△77	252	174	6,325
当期末残高	691	1,931	2,622	31,828

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「役員の異動に関するお知らせ」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

(2) 受注・売上・利益の状況

区分		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受 注 高	土木事業	55,573	53.9	85,066	63.7	29,493	53.1
	建築事業	45,165	43.9	46,188	34.6	1,023	2.3
	製造事業	1,638	1.6	1,551	1.2	△86	△5.3
	その他兼業事業	634	0.6	644	0.5	9	1.4
	合計	103,012	100.0	133,451	100.0	30,438	29.5
売 上 高	土木事業	63,798	55.5	67,489	61.2	3,691	5.8
	建築事業	48,770	42.5	40,592	36.8	△8,177	△16.8
	製造事業	1,638	1.4	1,551	1.4	△86	△5.3
	その他兼業事業	634	0.6	644	0.6	10	1.7
	合計	114,841	100.0	110,279	100.0	△4,562	△4.0
利 益	土木事業	9,257	67.0	14,535	80.5	5,278	57.0
	建築事業	4,272	30.9	3,252	18.0	△1,020	△23.9
	製造事業	18	0.1	51	0.3	32	176.2
	その他兼業事業	271	2.0	219	1.2	△51	△19.0
	合計	13,819	100.0	18,059	100.0	4,239	30.7